

## 平成 28 年度河南町総合戦略推進会議 議事要旨

日 時：平成 29 年 3 月 14 日（火）14 時～15 時 30 分  
場 所：河南町役場 4 階 大会議室南  
出席者：委員 17 名／欠席委員 5 名  
事務局 4 名  
傍聴者 1 名

### 1. 開会

#### ■お知らせ

（事務局）

- ・ 昨年は河南町ひとづくりビジョン（人口ビジョン）及びまちづくり戦略（総合戦略）の策定にご尽力いただきありがとうございました。
- ・ 今年度から総合政策部総合戦略担当にかわり、秘書企画課が事務局を担当します。

#### ■開会

（柿沼会長）

- ・ 平成 28 年度河南町総合戦略推進会議を開始します。ただ今の出席委員は 17 名で、過半数に達した。本日の会議は河南町審議会等の傍聴に関する取扱い要綱により、1 名の傍聴を許可しています。

#### ■武田町長挨拶

（武田町長）

- ・ 東京圏への人口流出が止まらず、全国的に転出超過となっている状況ですが、平成 28 年、本町は転入者が転出者を 16 人上回りました。転入超過は、府内で 10 団体あり、本町は 9 位。
- ・ 第 2 子以降の保育料無料化や三世帯同居・近居支援事業など、総合戦略に基づき、少子化対策や移住・定住促進に鋭意取り組んだ結果であると感じています。
- ・ 地方創生推進交付金や地方創生拠点整備交付金など、一連の地方創生関係交付金をすべてとっているのは、府内でも池田市・大東市・河内長野市・河南町の 4 団体のみ。委員の皆さんにご尽力いただいて策定した総合戦略がベースとなっており、あらためて感謝申し上げます。
- ・ 総合戦略の取組は、これからも必要です。ぜひ、委員の皆さまには引き続き、この戦略会議にお付き合いいただければと願っております。

（町長退席）

### 2. 新委員の紹介

（柿沼会長）

- ・ 案件に入ります前に委員の交代があります。事務局よりご案内いたします。

（事務局）

- ・ 平成 28 年 3 月に前回、最後の会議が開催されましたが、その後、各委員の構成団体の異動などによりまして、新たに 6 名の方が本会議の委員となってくださいました。

（以下 6 名を紹介）

中川修委員、藤井みゆき委員、小山泰志氏（中森委員の代理）、  
大橋清治委員、浅野雅美委員、梅川結姫子委員

### 3. 案件

（1）地方創生関連事業の取り組み状況について

（事務局）

- ・ 資料 1 を用いて説明。

- ・資料1は、国交付金（地方創生先行型交付金、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金）と町の地方創生関連事業の取組状況をまとめたものである。
- ・地方創生先行型交付金は総合戦略策定前のものである。地方創生加速化交付金以降は、総合戦略策定後のものであり、道の駅再整備や地域公共交通の充実などを交付対象事業としている。それぞれ、資料のとおりKPIを掲げて事業に取り組んでいる。
- ・地方創生推進交付金と地方創生拠点整備交付金は、総合戦略に基づき、地域再生計画を策定し、内閣総理大臣の認定をもらうのが条件となった。町では、道の駅を都市と農村の交流拠点と位置付け、道の駅リニューアルによる交流人口の増加、道の駅を含めた移動手段としての循環バスなどの地域公共交通の充実をテーマにしたトカイナカナン定住促進計画を策定して認可を受けた。
- ・今後も地方創生の方向性と町が必要とする事業をしっかりと見定めて取り組みを進めていく。

(柿沼会長)

- ・資料1に関して質問はあるか。

(委員)

- ・資料1の休日の滞在人口はどのようにして把握しているのか。

(事務局)

- ・国の方で運用しているリーサスシステムの中で算出された数値を掲載している。そこでは、観光に訪れた人数などをスマホの位置情報を活用して算出している。

(2) 平成27年度の重要業績評価指数（KPI）について

(事務局)

- ・資料2を用いて説明。
- ・総合戦略には、平成26年度実績から平成31年度目標を基本として数値目標及びKPIを示しており、本資料では平成27年度実績を赤字で記している。例としては、子ども（15歳未満）の転入者数（人）は、平成26年70人であったところを平成31年には77人まで増やしたいという目標設定であり、平成27年は75人であった。
- ・3点修正がある。

P.15 出生数（人）・・・H26 誤）63 正）58

※戸籍ベースから住民票ベースへの修正。

P.29 災害協定締結件数（件）・・・H26 誤）22 正）21

※H27年度カウント分が混ざっていた。

P.35：公共施設の延床面積（㎡）・・・H26 誤）70,109 正）67,384

H31 誤）67,567 正）64,842

※普通財産分を誤って含んでいた。

(柿沼会長)

- ・資料2について質問はあるか。

(委員)

- ・P.35内のクラウド化というものはどのようなものなのか。

(事務局)

- ・河南町役場にあるサーバーを別の場所へ移すことによって、災害時でも役場内にある個人情報等のデータを守り、安全に運用していく取り組みである。
- ・豊能町及び千早赤阪村と広域で取り組むことにより、経費の点においても、費用削減を図っている。

(委員)

- ・クラウド化によるセキュリティ上の問題はないのか。

(事務局)

- ・クラウド化というものは、簡潔に言うと、ひとつの「仕組み」を複数人で使うということである。考え方としては本町で保管しているデータのバックアップを、クラウド化している場所へも保管しておくということであり、データのやり取りを行うものではない。

(3) 平成 28 年度及び平成 29 年度の地方創生の取り組みについて

(事務局)

- ・資料 3 を用いて説明。
- ・資料 3 は、総合戦略に基づく取り組みをまとめたものである。黒い★印は新規事業、白い☆印は拡充事業である。例としては、子育て支援の充実では子育て 1 ばんプロジェクトとして、認定こども園の整備を挙げている。平成 28 年度には、石川保育園のこども園化に向けて園舎改修及び運営法人選定を行った。平成 29 年度には、石川こども園として運営開始する。また、平成 29 年度には、(仮称) かなん南こども園の基本設計及び実施設計に取り組むほか、かなん幼稚園及び河内幼稚園における 3 歳児保育を開始する。今後の方向性としては、認定こども園 2 園体制に向けて、かなんこども園を平成 30 年度に幼稚園型認定こども園として設置し、平成 32 年度には幼保連携型認定こども園とする予定。

(柿沼会長)

- ・資料 3 について質問はあるか。

(委員)

- ・P. 4 の都市計画の見直しにおける、区域区分の変更について、なぜ石川地区の一部が対象となったのか。

(事務局)

- ・5 年に 1 度を基準として、区域区分の見直しを行うこととなっており、平成 27 年度は石川地区の一部を対象とした。
- ・現在石川地区の芸大を含む区域が市街化区域となっており、その部分の拡大ということで今回石川地区の一部を市街化区域とすることとなった。

(委員)

- ・P. 7 の大阪南部高速道路事業化促進協議会設立における高速道路整備実現に向けた活動は、河南町の中に高速道路のインターチェンジが整備されるという認識なのか、もしくは、高速道路がただ通るというだけのことなのか、どちらか教えて頂きたい。また、同事業実施における土地の買収等での環境保全対策についても併せて教えて頂きたい。

(委員)

- ・事業化に向けて近隣市町村を含め、取り組みを始めた段階であり、具体的なことはこれから検討していく。高速道路の通過ルート、環境対策及び財源等については、これから関係各所と協議をしていく。具体的な内容が詰まり次第、皆さまにはお示しさせていただきます。

(委員)

- ・町道寛弘寺竹ノ内線の交差点改良及び町道中村金剛山線整備の具体的な場所は。

(事務局)

- ・寛弘寺竹ノ内線については、白木ローソン南側交差点付近。
- ・中村金剛山線については、点滅信号から南側。

(委員)

- ・寛弘寺に創設しようとしていた地域文庫について、地区内で設置位置等について見解がまとまらず、現在話が頓挫している状況にあるが、町教育委員会と調整を図り 29 年度再度チャレンジしていきたい。
- ・土地改良区における、都市部から河南町へ農作業に来られる方々より「シャワールームが欲しい」や「寝泊まりできる簡易な施設が欲しい」との声が挙がっている。こうした声を踏まえ、これからの対策に活かし取り組んでいく。
- ・平成 29 年度、河南西部土地改良区の農道を拡幅する農業基盤の整備について、町より助成をいただく。この場を借りてお礼申し上げる。

(委員)

- ・P2 のいじめの解消率 100% など、子どもを支える取り組みの中の教育支援センターの設置とは、他市町村でも実施されている適応指導教室的なものなのか。また、場所は決まっているのか。

(事務局)

- ・適応指導教室のようなものである。平成 29 年度からの新しい取り組みであり設置場所等については、これから検討していく。

(委員)

- ・P. 1 の認定こども園 2 園体制については、定住促進の意味も込めた取り組みなのか。

(事務局)

- ・人口ビジョンにおいて、人口 1 万 7 千人を維持していくことを目標としており、これらの取り組みは、その目標を達成していくための施策である。待機児童ゼロを目指していくとともに、子どもを育てやすい環境を整備していくことで人口の維持を図っていく。他にも、第 2 子以降の保育園・幼稚園保育料の所得制限なしでの無料化など、子育てのしやすい枠組みづくり環境づくりに取り組んでいる状況である。

(委員)

- ・資料 3 の取り組み一覧において、現在課題となっている点も含め、掲載をする方が議論も活発になり意見も出易くなるのではないかと。

#### 4. その他

(事務局)

- ・皆さまの任期は今年の 8 月 6 日までとなっておりますが、昨年推進会議で策定しました総合戦略は 5 ヶ年の計画となっております。そこで、委員の皆様におかれましては、計画期間満了の平成 31 年度までは引き続き委員をお願いしたいと思っております。正副会長と相談のうえ、別途、各委員の皆様には個別に御依頼させていただきますので何卒よろしくお願いいたします。
- ・次回は来年の 3 月を開催予定としております。

以上